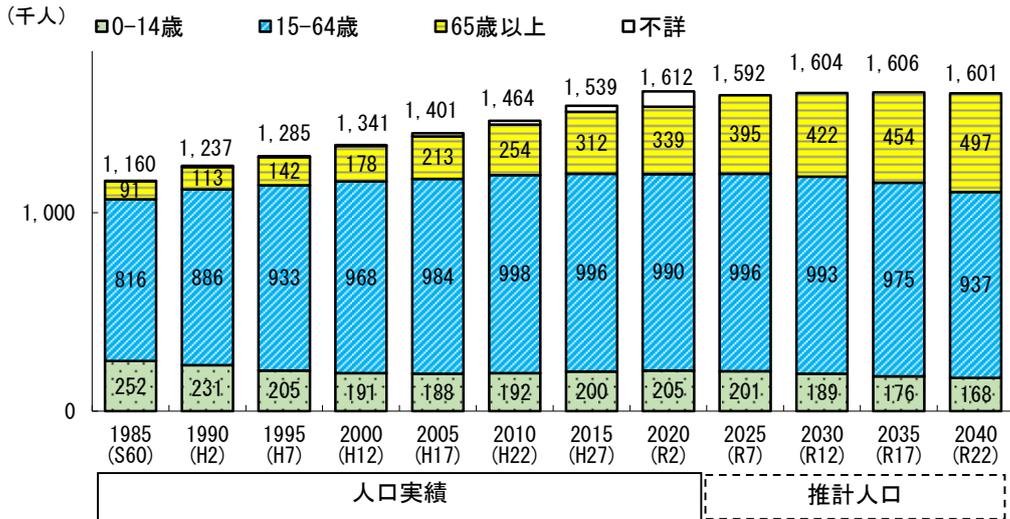


Ⅲ データで見る福岡市の男女共同参画

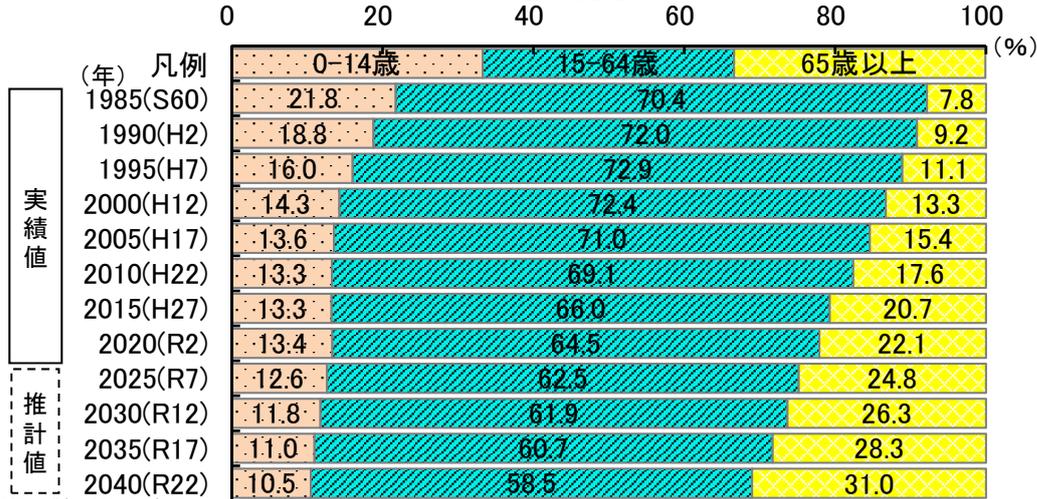
福岡市の現状

○ 福岡市の人口推移と推計人口（1985年～2040年）



資料：総務省 国勢調査、福岡市の将来人口推計

○ 福岡市の人口・推計人口における年齢構造の変化（1985年～2040年）



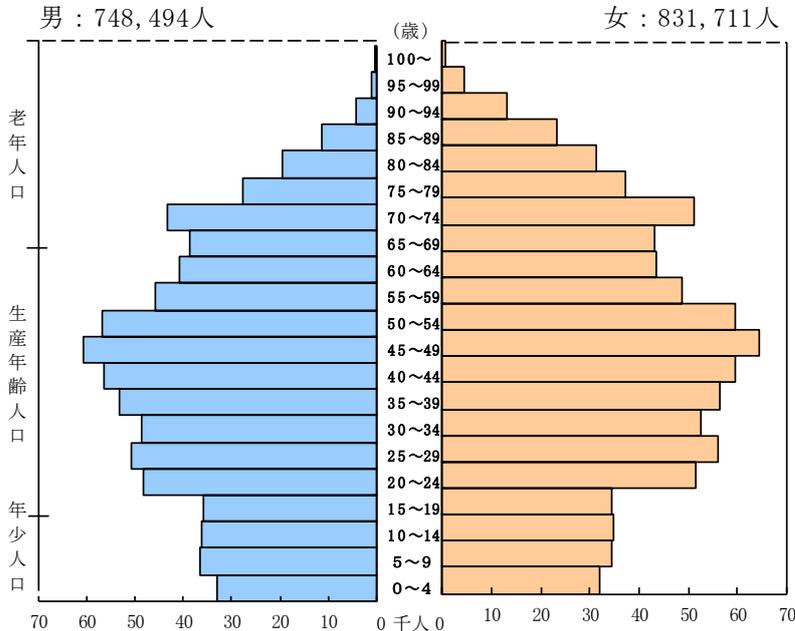
※年齢不詳を除く

資料：総務省 国勢調査、福岡市の将来人口推計

○ 人口構成ピラミッド(男女・年齢構成)

—令和4年9月30日現在、住民基本台帳—

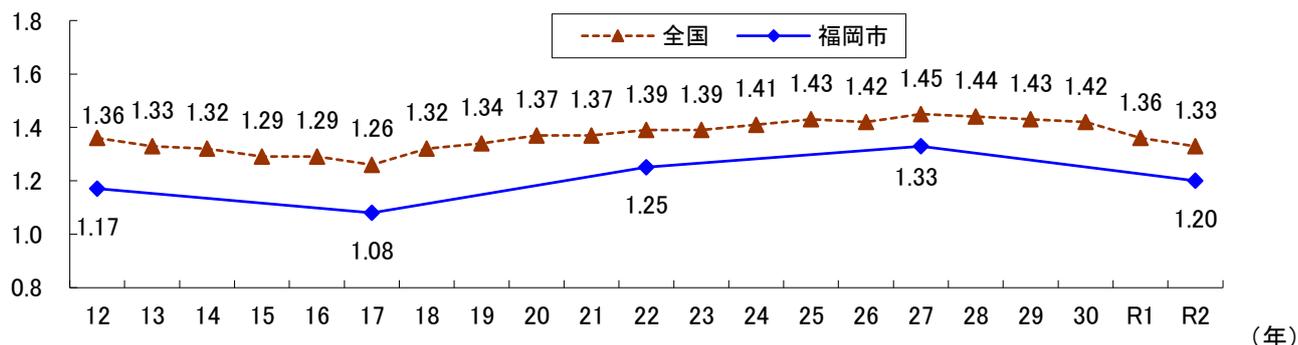
全市1,580,205人



資料：総務企画局統計調査課

福岡市の現状

○ 合計特殊出生率の推移



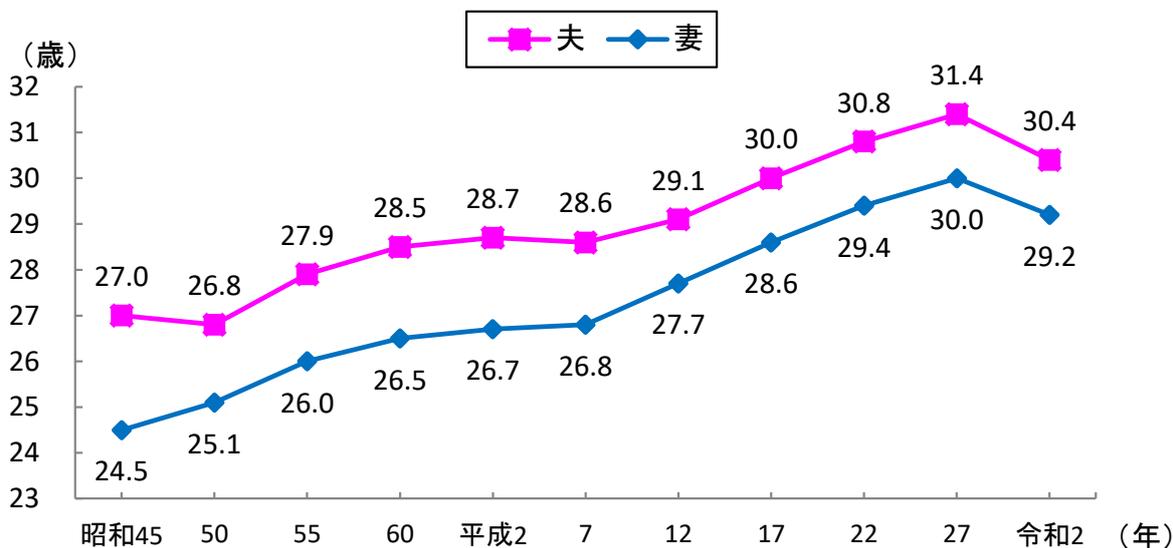
合計特殊出生率: 15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当

※現人口を維持するのに必要な水準は2.07

※福岡市は、国勢調査結果に基づいて算出

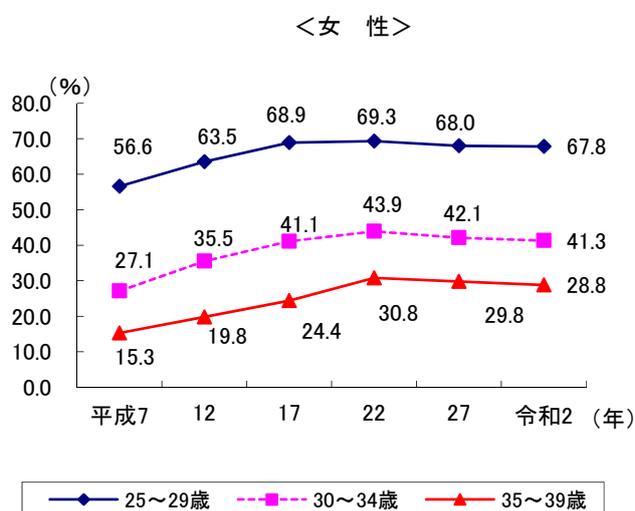
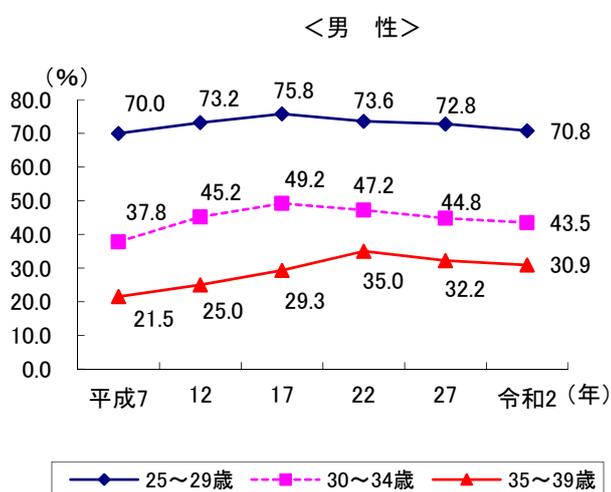
資料: 厚生労働省 令和2年人口動態統計

○ 平均初婚年齢の推移 (福岡市)



資料: 厚生労働省 人口動態調査

○ 未婚率の推移 (福岡市)

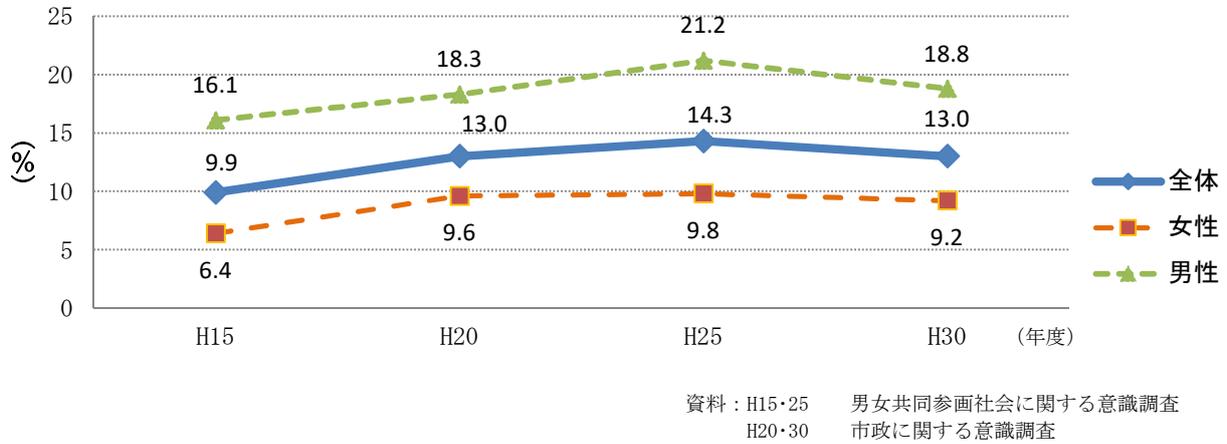


資料: 総務省 国勢調査

基本目標1 あらゆる年代・性別で男女共同参画意識が浸透した社会

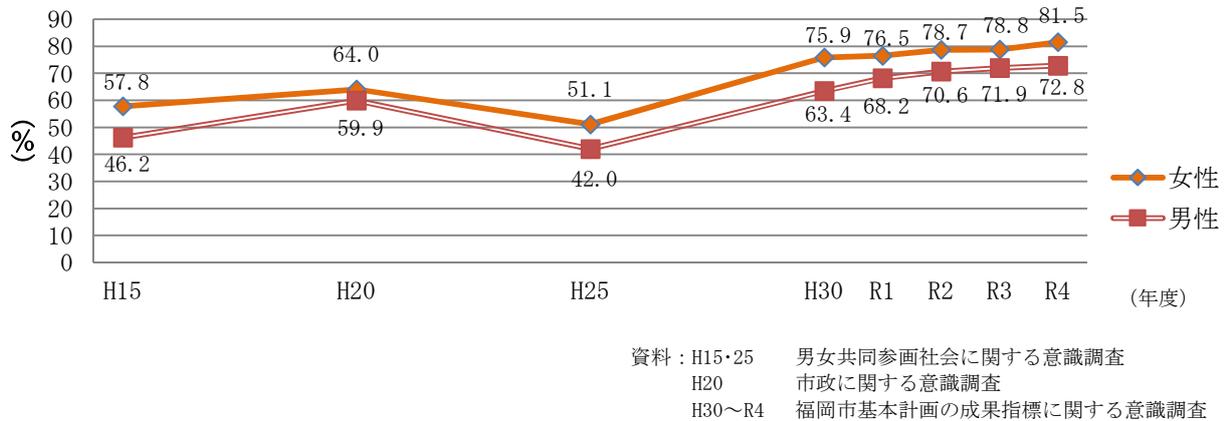
固定的性別役割分担意識の解消度は、緩やかな増加傾向にある。
 「みんなで参画ウィーク」の取組みを実施した校区数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一時減少した後、回復傾向にある。

○社会全体で見た場合の男女の地位の平等感 (平等と回答した人の割合)



数値目標(令和7年度)
 女性 80%
 男性 80%

○男女の固定的な性別役割分担意識の解消度



○「みんなで参画ウィーク」の取組みを実施した校区数

30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
142校区	140校区	126校区	121校区	140校区

○「みんなで参画ウィーク」の取組みを実施した校区数(のぼり旗設置のみを除く)

2年度	3年度	4年度
112校区	113校区	121校区

資料：市民局男女共同参画課

基本目標2 あらゆる暴力が根絶されるとともに、誰もが安心して暮らせる社会

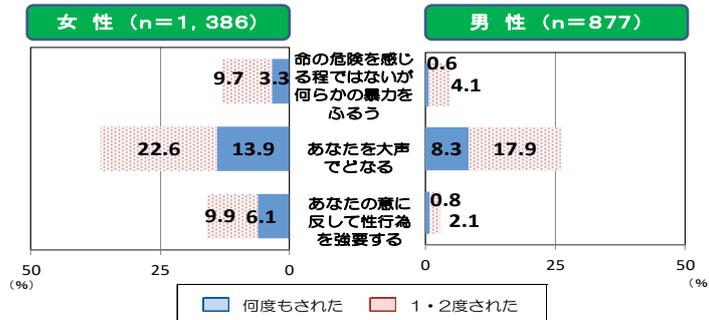
平成30年度市政に関する意識調査によると、配偶者等から受けた暴力の種類では「あなたを大声でどなる」などの精神的な暴力を受けた経験がある人の割合が最も高く、暴力を受けた際に我慢した人は半数近くにのぼっていた。

○ DV相談件数の推移

	アミカス相談室	区家庭児童相談室	配偶者暴力相談支援センター	合計
30年度	673	2,312	384	3,369
元年度	699	2,142	345	3,186
2年度	547	3,566	382	4,495
3年度	582	3,224	389	4,195
4年度	557	2,422	336	3,315

資料：市民局事業推進課、子ども未来局子ども家庭課

○ 配偶者等から暴力を受けた経験

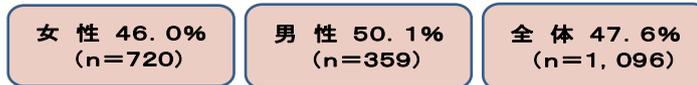


○ DV相談についてのカード・リーフレット・ステッカー設置箇所数

30年度	767
元年度	773
2年度	853
3年度	853
4年度	853

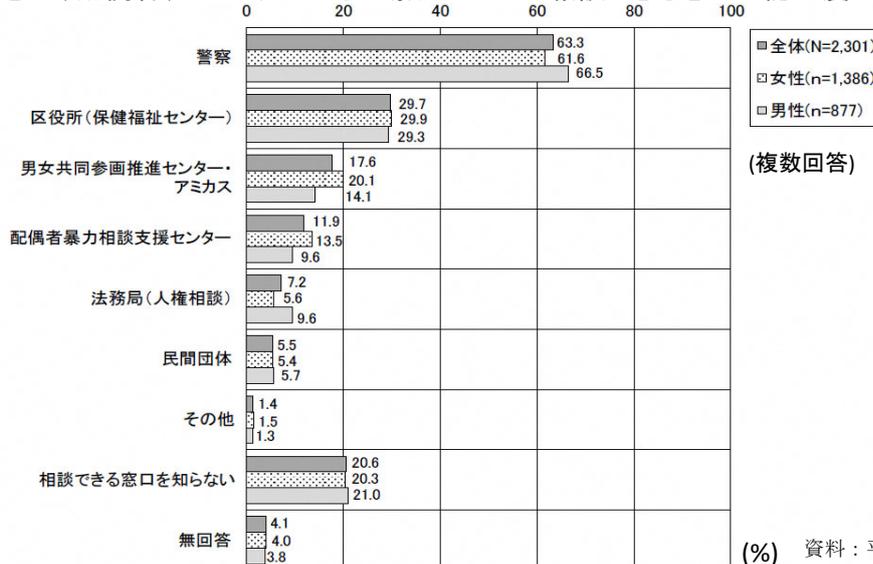
資料：子ども未来局
子ども家庭課

○ 配偶者等から暴力を受けた際に実際に我慢した人の割合



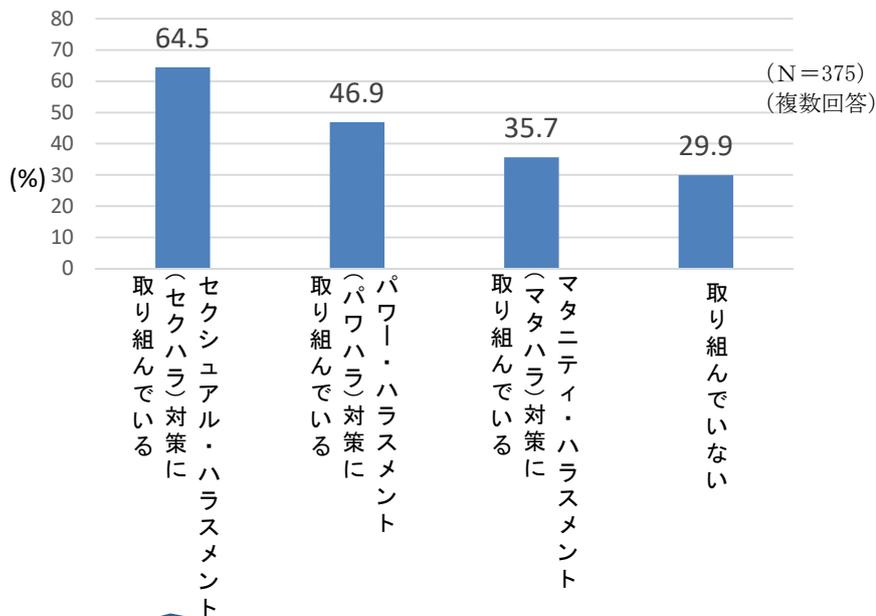
資料：平成30年度市政に関する意識調査

○ 恋人、配偶者、パートナーからの暴力について相談できる窓口の認知度

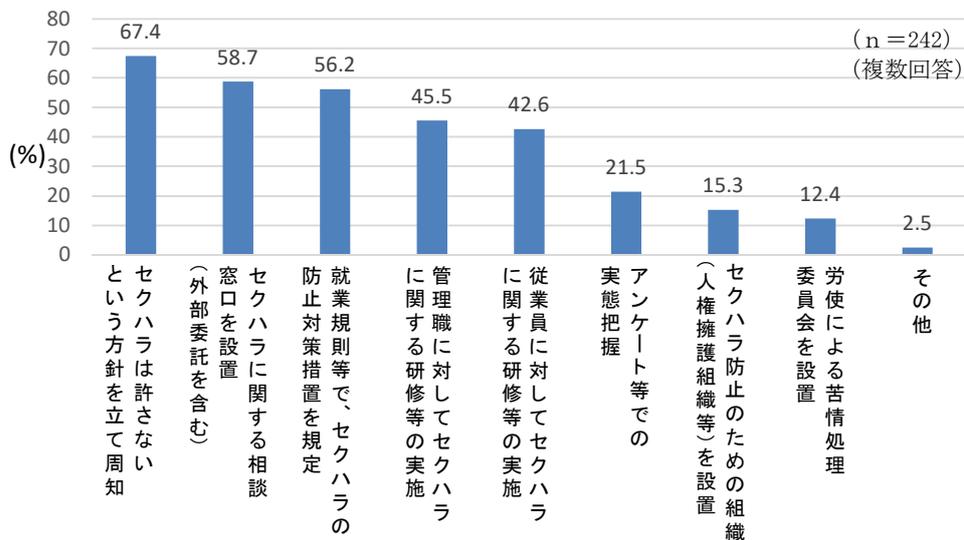


基本目標2 あらゆる暴力が根絶されるとともに、誰もが安心して暮らせる社会

○ ハラスメント対策への取組み<事業所>

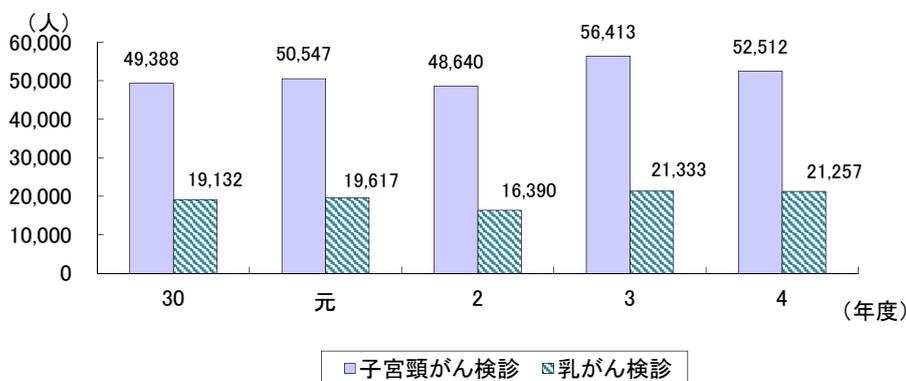


○ セクシュアル・ハラスメント防止への取組み<事業所>



資料:令和元年度女性活躍推進に関する事業所等実態調査

○ 子宮頸がん・乳がん検診の受診者数の推移

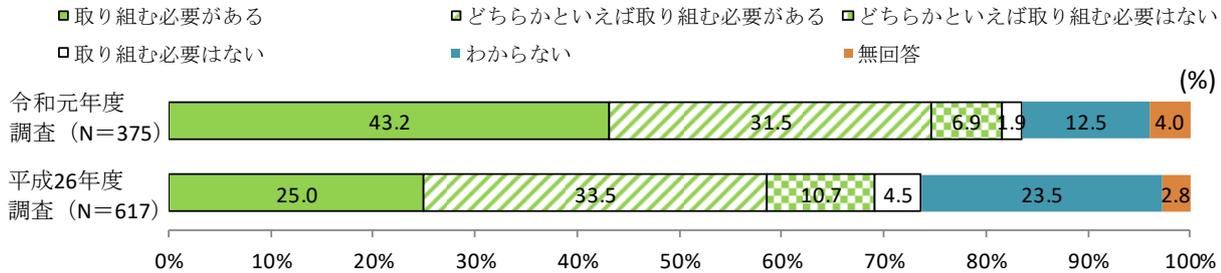


資料:保健医療局健康増進課

基本目標3 仕事と生活の調和が実現した社会

事業所において、ワーク・ライフ・バランスに取り組む必要を肯定する意見が前回調査から大幅に増加した。企業に対しては柔軟な組織づくりや経営者等の意識改革を望む人が多い。男性が育児休業などを取得することについては、男女とも肯定的な意見が8割を超えている。

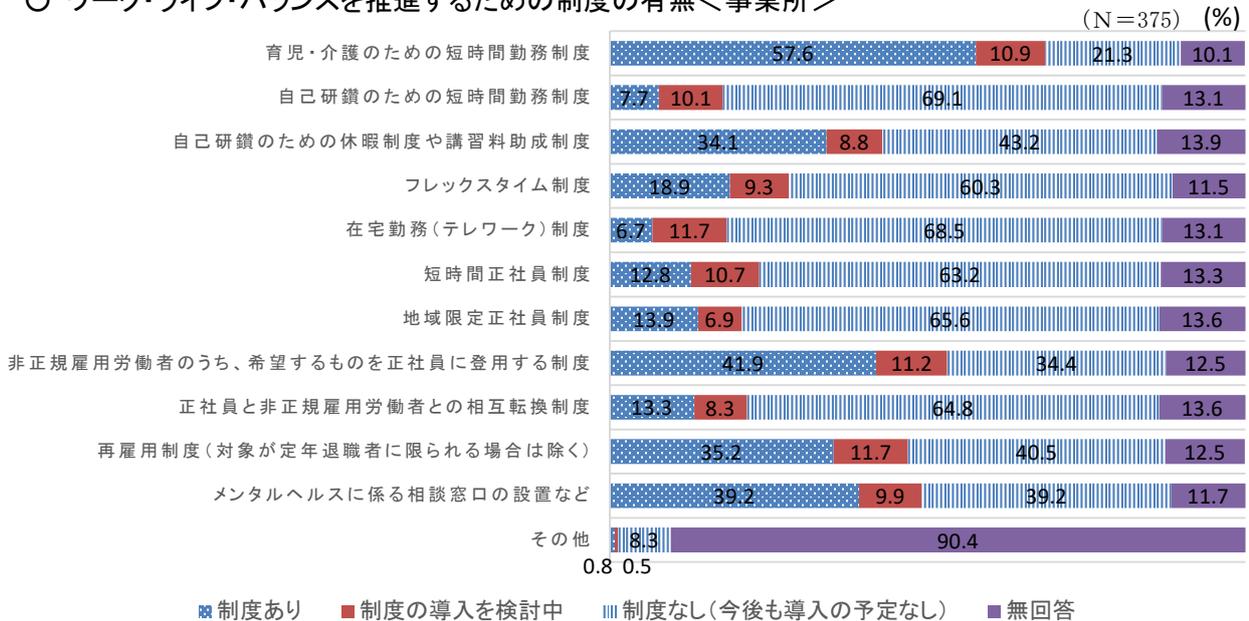
○ワーク・ライフ・バランス推進の必要性の認識度＜事業所＞



資料：平成26年度女性労働実態調査

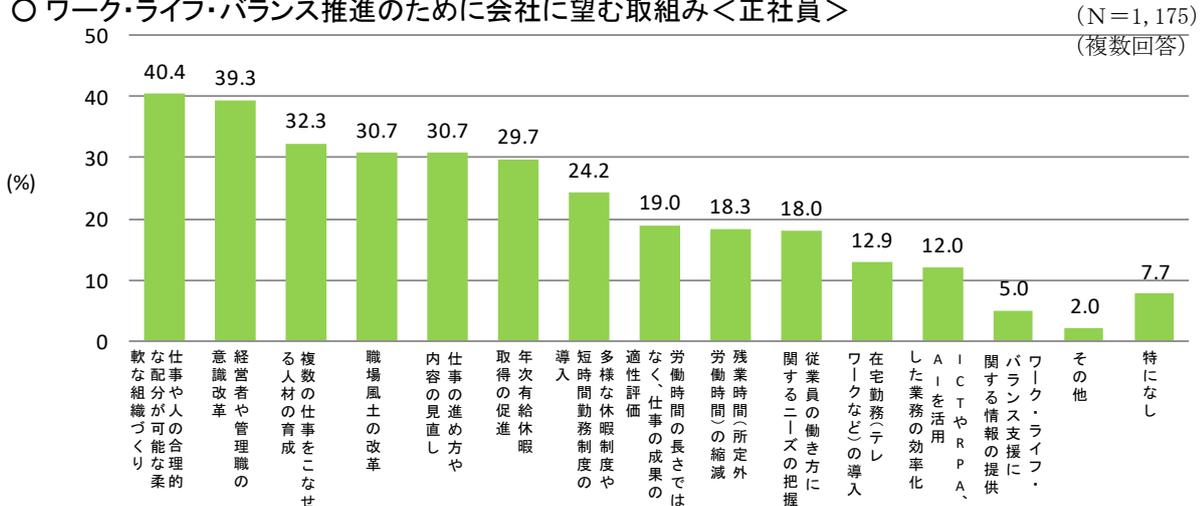
令和元年度女性活躍推進に関する事業所等実態調査

○ワーク・ライフ・バランスを推進するための制度の有無＜事業所＞



資料：令和元年度女性活躍推進に関する事業所等実態調査

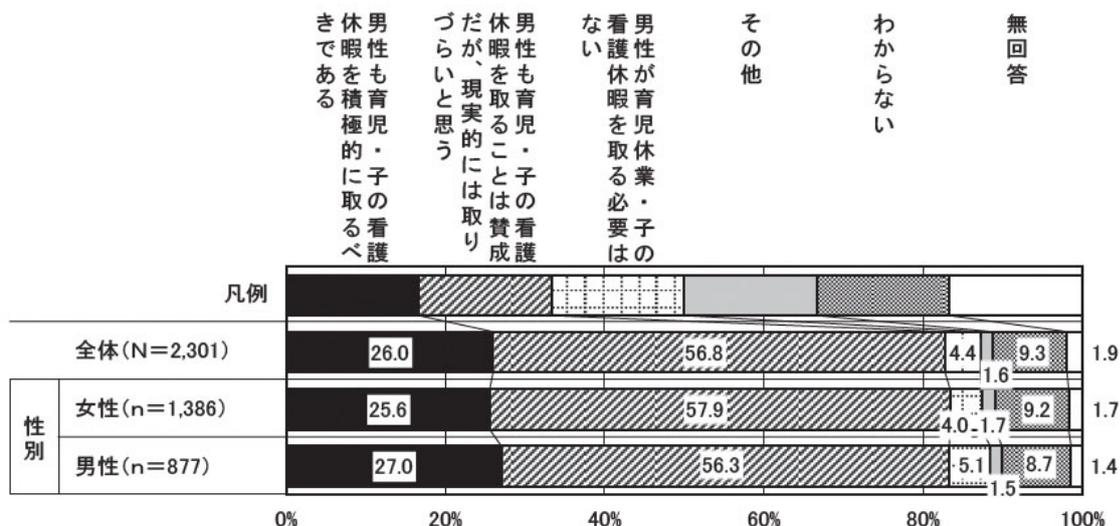
○ワーク・ライフ・バランス推進のために会社に望む取組み＜正社員＞



資料：令和元年度女性活躍推進に関する事業所等実態調査

基本目標3 仕事と生活の調和が実現した社会

○ 男性が育児休業や子の看護休暇を取得することについて



資料：平成30年度市政に関する意識調査

○ 保育所の推移

各年4月1日現在

年度	施設数	定員 (人)	入所人員 (人)			待機児童数 (人)
			総数	3歳未満	3歳以上	
元年度	429	39,772	38,174	16,869	21,305	20
2年度	453	41,168	38,797	17,067	21,730	5
3年度	463	41,956	39,027	17,025	22,002	2
4年度	471	42,475	39,020	16,837	22,183	1
5年度	471	42,054	39,201	16,838	22,363	0

資料：こども未来局運営支援課

○ 社会貢献優良企業優遇制度 (次世代育成・男女共同参画支援事業)

認定企業数	30年度	144
元年度	154	
2年度	186	
3年度	203	
4年度	194	

○ ふくおか女性活躍NEXT企業 見える化サイト

掲載企業数	30年度	244
元年度	261	
2年度	302	
3年度	307	
4年度	337	

資料：市民局女性活躍推進課

○ “「い〜な」ふくおか・子ども週間”

賛同企業数・ 団体登録数	30年度	1,074
元年度	1,110	
2年度	1,142	
3年度	1,158	
4年度	1,191	

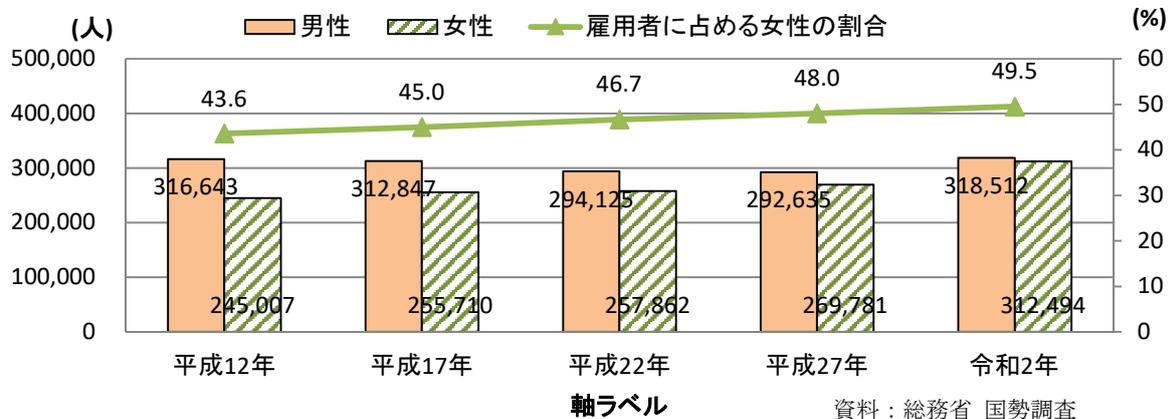
資料：こども未来局こども政策課

基本目標4 働く場において女性が能力を発揮して活躍できる社会

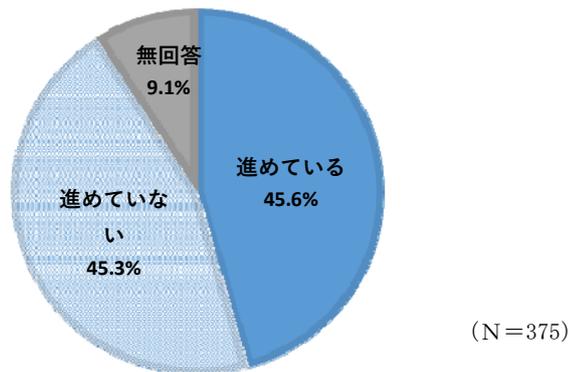
雇用者に占める女性の割合は着実に増加しているが、女性活躍推進への取組みを進めている事業所は4割半ばとなっている。

女性が職業を持つことについては、「ずっと職業を持っている方がよい」との回答は、女性は44.6%、男性は36.3%と男女で意識の違いがある。

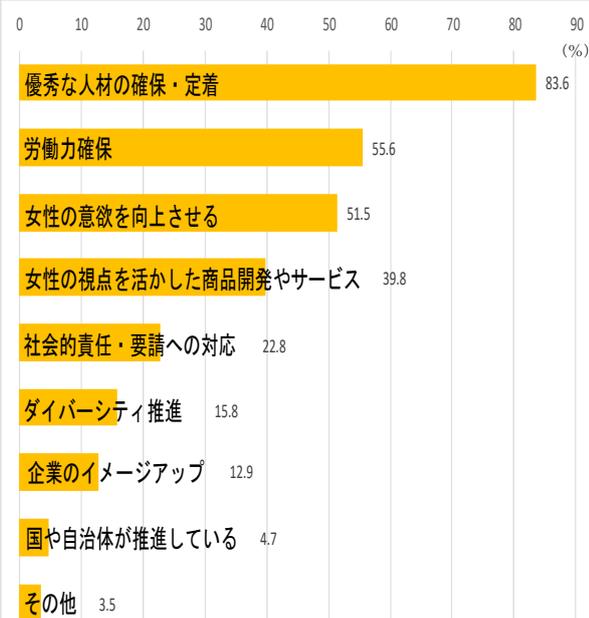
○ 雇用者に占める女性の人数と割合の推移



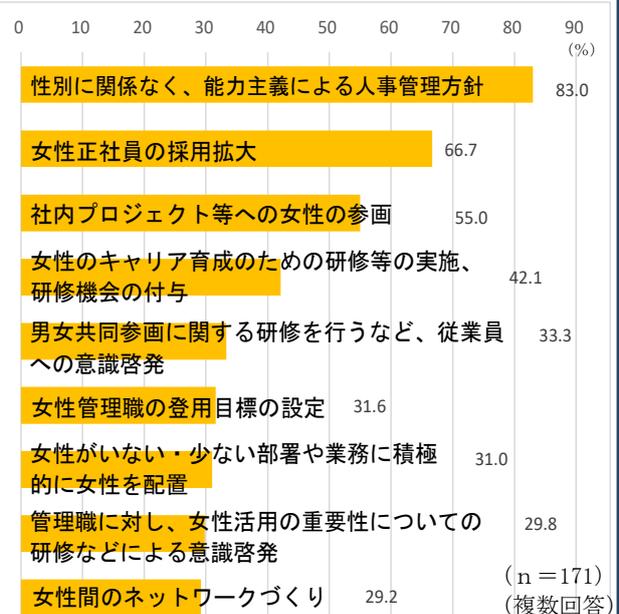
○ 女性活躍推進への取組み状況<事業所>



○ 女性活躍推進への取組みを進めている理由



○ 女性活躍推進のための具体的な取組み



資料：令和元年度女性活躍推進に関する事業所等実態調査

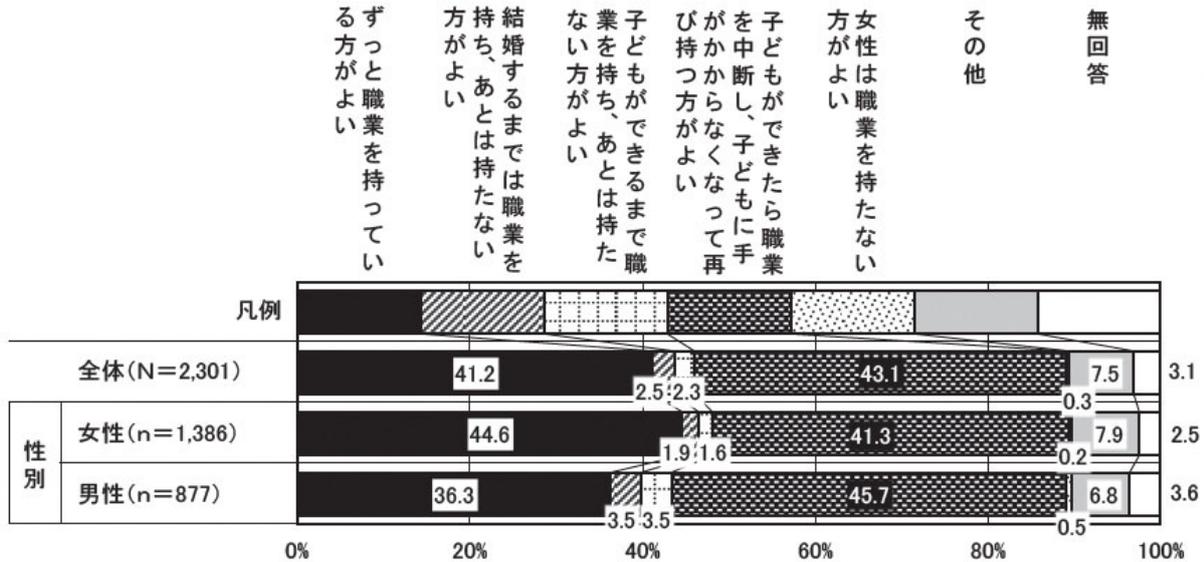
基本目標4 働く場において女性が能力を発揮して活躍できる社会

○ 事業所における女性管理職の割合

課長相当職以上(役員除く)に占める女性の割合	11.3%
係長相当職以上(役員除く)に占める女性の割合	16.9%
役員に占める女性の割合	17.2%

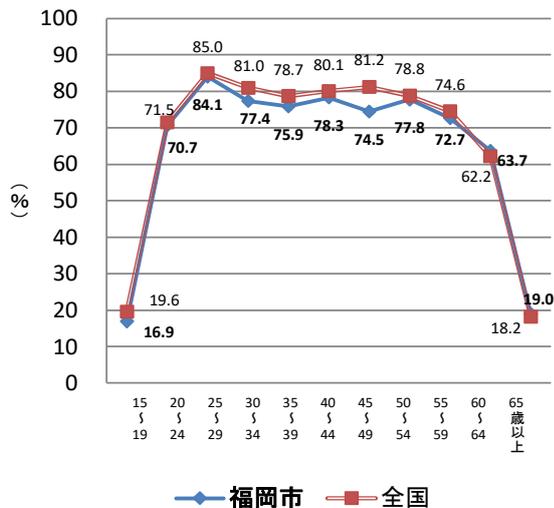
資料: 令和元年度女性活躍推進に関する事業所等実態調査

○ 女性が職業を持つことについて



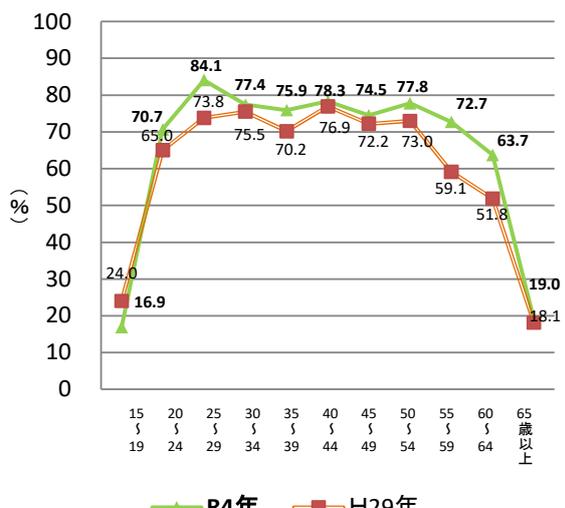
資料: 平成30年度市政に関する意識調査

○ 女性の年齢階級別の有業率 (福岡市、全国)



資料: 総務省 令和4年就業構造基本調査

○ 女性の年齢階級別の有業率 (福岡市の平成29年と令和4年)



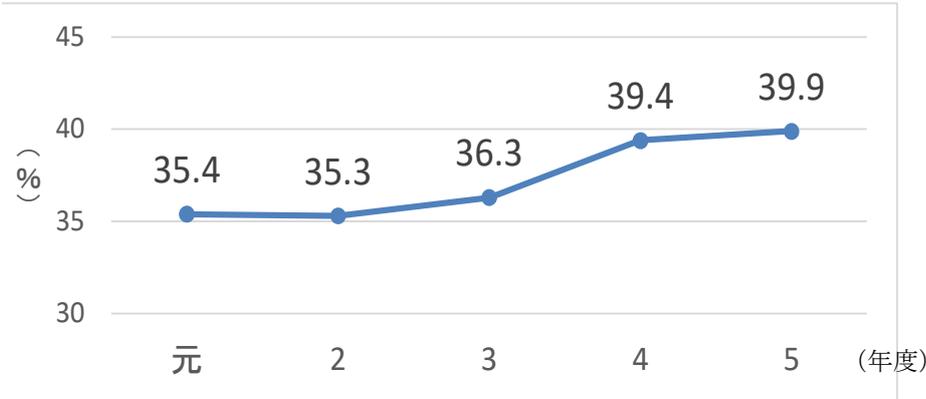
資料: 総務省 平成29年、令和4年就業構造基本調査

基本目標5 あらゆる意思決定過程に男女が共に参画する多様性に富んだ社会

審議会等委員、福岡市職員及び役職者の女性の割合や、地域における諸団体の長への女性の参画割合は、少しずつではあるが増加傾向にある。

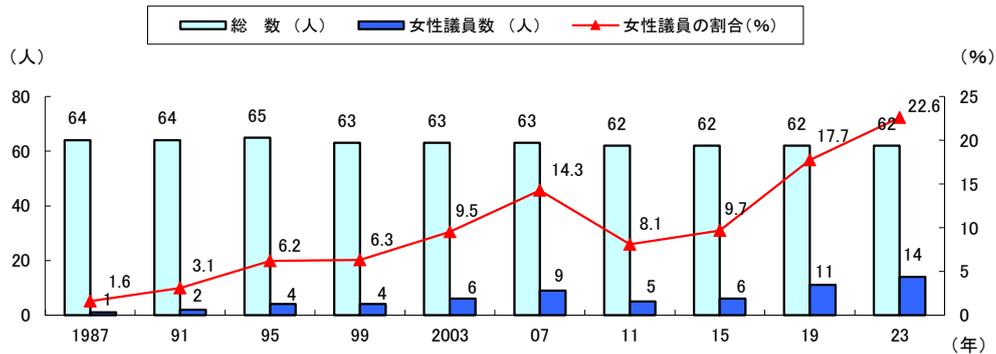
市議会議員の女性の割合は、平成23年（2011年）の改選で減少に転じたが、平成31年（2019年）の改選以降は増加傾向にある。

○ 福岡市の審議会等委員への女性の参画状況の推移



8月1日現在
資料：市民局男女共同参画課

○ 福岡市議会議員に占める女性の割合の推移



注：数字は改選直後のもの

資料：議会事務局総務秘書課

他の政令指定都市と比較してみると・・・

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	熊本市	福岡市	政令市
市職員管理職の女性比率 (%)	16.5	16.9	22.5	11.7	18.9	17.9	21.9	16.3	11.6	10.9	13.1	14.6	18.2	18.8	17.6	17.1	15.9	15.1	12.2	17.5	16.7
地方議会の女性議員比率 (%)	32.4	24.1	20.0	22.0	19.8	25.0	22.2	16.0	6.3	26.1	27.9	22.7	25.3	18.8	21.7	13.0	11.1	21.1	10.4	17.7	20.7
審議会等の女性委員比率 (%)	31.0	35.2	34.4	31.1	39.5	32.2	35.3	42.9	29.5	33.1	35.8	37.1	36.2	43.2	29.5	43.5	29.9	52.7	32.1	39.4	35.9

市職員管理職の女性比率：調査時点は令和4年4月1日現在の自治体が多いが、時点が違うところもある。

※ 本調査で対象としている公務員は、各政令指定都市で採用され、もしくは定員となっている公務員。国などから出向し、現在各自治体の定員に含まれている公務員は調査対象となる。なお、各自治体の職員でも、教職員(園長)は本調査の対象外。

※ 本調査での管理職とは、本庁における課長相当職以上の役職を指す。出先機関の管理職については、本庁の課長相当職以上に該当する役職のみを管理職として計上する。

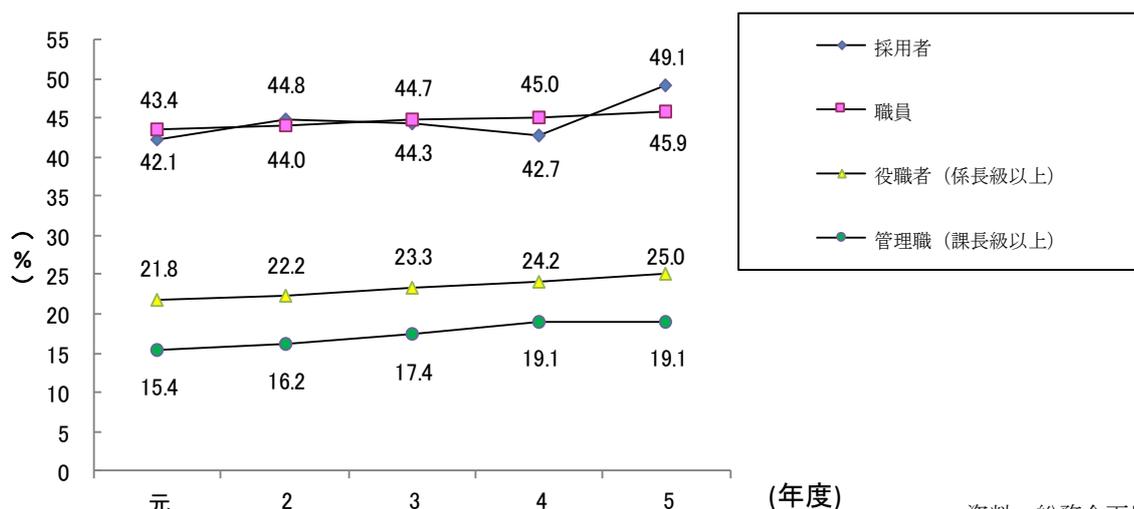
地方議会の女性議員比率：令和3年12月31日現在の数値。

審議会等の女性委員比率：調査時点は自治体により異なる。

資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(令和4年度)」

基本目標5 あらゆる意思決定過程に男女が共に参画する多様性に富んだ社会

○福岡市職員における女性の割合の推移



資料：総務企画局人事課

注1：採用者の数は、人事委員会が実施する採用試験（上級、中級及び初級）の一般行政職

（ただし、学校事務、文化財専門職及び化学技術は除く）

注2：採用者の数は採用年度ベース。令和5年度については5月1日現在の数

注3：職員及び役職者、管理職の数は5月1日現在の数

注4：職員及び役職者、管理職には旧県費負担教職員を含む

○地域における諸団体の長への女性の参画状況

(各年7月1日現在)

団体名	年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和5年度		
		女性の割合 (%)	総数 (人)	女性数 (人)	女性の割合 (%)				
自治協議会 (自治連合会) (※)		6.7	6.7	7.3	7.3	6.0	152	12	7.9
公民館長		25.9	26.5	28.6	31.1	29.9	148	47	31.8
青少年育成連合会 (※)		28.7	27.8	30.8	29.8	31.3	151	53	35.1
交通安全推進委員会 (※)		8.1	7.4	9.7	8.7	8.7	149	14	9.4
体育振興会 (※)		6.7	7.3	6.6	6.0	5.3	151	11	7.3
環境活動連絡会議 (※)		16.6	17.8	15.5	19.7	19.7	157	35	22.3
人権尊重推進協議会 (※)		21.1	21.2	21.9	18.4	21.9	145	33	22.8
社会福祉協議会		33.3	34.9	38.4	40.1	40.8	147	57	38.8
老人クラブ連合会		8.6	11.7	10.4	10.6	11.2	124	17	13.7
子ども会育成連合会		42.2	43.0	49.4	47.6	49.3	68	29	42.6
市立小学校PTA		5.9	6.3	6.9	10.5	14.7	145	19	13.1
市立中学校PTA		4.5	7.2	1.5	7.2	7.2	69	5	7.2
地区民生委員・児童委員協議会		68.8	70.6	71.2	71.2	73.0	111	82	73.9
合計		20.5	21.1	22.3	22.6	23.4	1,717	414	24.1%

(参考) 男女共同参画協議会	91.2	89.9	88.5	86.7	85.9	149	129	86.6
----------------	------	------	------	------	------	-----	-----	------

※団体の名称は各校区により異なるため、一般的に使用されている名称を記載している

資料：市民局男女共同参画課